

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成17年12月16日

【中間会計期間】 第149期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 九州耐火煉瓦株式会社

【英訳名】 Kyushu Refractories Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高橋 宏 邦

【本店の所在の場所】 岡山県備前市浦伊部1175番地

【電話番号】 (岡山)備前局(0869)64 - 3321番

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務・財務・企画統括 丸 田 恵 一

【最寄りの連絡場所】 岡山県備前市浦伊部1175番地

【電話番号】 (岡山)備前局(0869)64 - 3321番

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務・財務・企画統括 丸 田 恵 一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第147期中	第148期中	第149期中	第147期	第148期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	4,399,567	3,851,004	4,470,131	8,434,311	7,580,042
経常利益又は 経常損失() (千円)	32,602	260,349	382,197	61,104	484,603
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	38,645	531,919	354,403	31,567	338,878
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	23,778	16,702	6,673	39,914	6,709
資本金 (千円)	754,000	754,000	754,000	754,000	754,000
発行済株式総数 (千株)	15,080	15,080	15,080	15,080	15,080
純資産額 (千円)	2,631,905	2,233,506	3,039,533	2,821,249	2,493,016
総資産額 (千円)	9,901,458	8,430,073	7,879,856	9,493,833	7,891,185
1株当たり純資産額 (円)	174.58	148.19	201.68	187.18	165.42
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失() (円)	2.56	35.29	23.52	2.09	22.48
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	26.6	26.5	38.6	29.7	31.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	435,811	596,080	630,318	271,982	1,051,644
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,676	40,257	46,289	91,360	56,382
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	336,621	376,559	598,950	666,997	1,140,703
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	555,241	1,030,239	783,191	850,975	705,533
従業員数 (名)	247	216	207	228	210

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成していないので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、また1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載していない。

4 平均臨時雇用者数については、従業員数の10%未満であるので記載していない。

2 【事業の内容】

当中間会計期間においては、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間においては、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	207
---------	-----

(注) 1 従業員数は、就業人員である。

2 平均臨時雇用者数については、従業員数の10%未満であるので記載していない。

(2) 労働組合の状況

労使関係については特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期における国内経済は、企業収益の改善などに伴い民間設備投資が増加し、また個人消費も持ち直すなど景気は緩やかに回復してきた。また世界経済をみれば米国経済は拡大基調が続き、アジア経済についても中国経済が引き続き高成長を維持するなど、世界的に景気は回復傾向を示してきた。

このような状況の下、当社の最大の需要先である鉄鋼業界については自動車や造船向けの国内需要に支えられて粗鋼生産は約57百万トンと過去3番目の高水準となった。これは前年同期比0.7%の増加となるものである。一方耐火物業界においても粗鋼生産の増加により、当中間期の全国耐火物生産量は538千トンと前年同期比4.4%の増加となった。

また、鉄鋼に次ぎ当社に深い電子部品業界については携帯電話、デジタル家電向けの需要が拡大基調の中、同市場向け耐火物の受注は堅調に推移してきた。

当社は、このような経済環境の中にあって、生産性や歩留まりの向上に努めるとともに一層のコスト削減や経営の効率化、合理化を推進し、販売の強化にも努力してきた。

この結果、当中間期の売上高は4,470百万円と前年同期比619百万円(16.1%)の増収となった。増収の主な内容としては、黒崎播磨グループの転炉用耐火物の輸入品の取り扱いを当社が行うこととしたこと等により耐火物の売上高が630百万円(16.4%)増と大きく増加したことによるものである。

一方損益面では、原材料価格の上昇があったものの、収益改善に向けてあらゆるコスト削減に努力を重ねた結果、前年同期に比べ営業利益は47百万円増の347百万円、経常利益も121百万円増の382百万円となった。また中間純利益については、前年同期において計上した減損損失が当中間期ではないこともあり886百万円増の354百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前年同期末に比べて247百万円減少し783百万円であった。これは、財務活動による支出の増加が、営業活動による収入および投資活動による収入の増加を大きく上回ったことによる。

また、当期中における各キャッシュ・フローは次の通りである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における営業活動による資金の増加は、棚卸資産の圧縮や利益の計上等により630百万円となり、前年同期に比べて34百万円増加した。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における投資活動による資金は、定期預金の払戻等により前年同期に比べて40百万円の減少から46百万円の増加となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動による資金の支出は、前期に引き続き借入金の返済を進めたため、598百万円となり前年同期に比べて222百万円の支出増となった。

(注) 本報告書の売上高、仕入高は、消費税等抜きで表示している

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を示すと次のとおりである。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
耐火物	4,470,128	+37.7
合計	4,470,128	+37.7

- (注) 1 耐火物は、販売価格によっている。
2 本表の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当中間会計期間における受注実績を示すと次のとおりである。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
耐火物	3,134,745	20.1	1,386,056	45.3
合計	3,134,745	20.1	1,386,056	45.3

(注) 本表の金額には消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を示すと次のとおりである。

区分		販売高(千円)	前年同期比(%)	
製品	耐火物	3,782,683	+12.9	
	外注品	耐火物	669,164	+93.2
		その他	18,283	87.2
		小計	687,447	+40.5
合計		4,470,131	+16.4	

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
黒崎播磨株式会社	2,715,901	70.5	3,576,521	80.0

2 本表の金額には消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていない。

5 【研究開発活動】

既存の鉄鋼向け耐火物については当社の親会社である黒崎播磨株式会社と一体化した組織で改良開発研究を進めている。セラミックス溶射や燃焼合成技術等の当社独自技術の開発研究には、独立した部門が当たっており、社外機関との共同研究にも取り組んでいる。研究成果に基づき、環境分野でのフィールドテストや新規セラミックス分野での実用化研究を進めている。

なお、当中間会計期間における研究開発費の総額は、56百万円となっている。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間会計期間において、新たに確定した計画は以下の通りである。

重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社工場 (岡山県備前市)	耐火物焼成用 トンネルキルン更新	202,690	-	自己資金	平成17年 9月	平成18年 2月	

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	15,080,000	15,080,000	大阪証券取引所 市場第2部	
計	15,080,000	15,080,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日		15,080,000		754,000		3,830

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
黒崎播磨株式会社	北九州市八幡西区東浜町1番1号	8,216	54.48
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	1,508	10.00
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	343	2.27
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	284	1.88
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	234	1.55
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	162	1.07
太田昌男	兵庫県宝塚市平井2丁目6番22号	100	0.66
株式会社中国銀行	岡山県岡山市丸の内一丁目15番20号	100	0.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・西部瓦斯株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	99	0.65
前川貞夫	香川県三豊郡仁尾町仁尾丁882	93	0.61
計		11,139	73.87

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、信託業務にかかる持株数である。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000 (相互保有株式) 普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,026,000	15,026	
単元未満株式	普通株式 42,000		
発行済株式総数	15,080,000		
総株主の議決権		15,026	

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式として117株、相互保有株式として株式会社合同セラミックス所有の300株、前嶋工業株式会社所有の300株が含まれている。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれている。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 九州耐火煉瓦株式会社	岡山県備前市 浦伊部1175番地	9,000		9,000	0.06
(相互保有株式) 株式会社合同セラミックス	岡山県備前市伊部936番地	2,000		2,000	0.01
(") 前嶋工業株式会社	岡山県備前市 伊部2723番地の3	1,000		1,000	0.01
計		12,000		12,000	0.08

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	212	197	194	232	270	360
最低(円)	170	175	175	185	198	266

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第2部による。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日まで役員の変動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けている。

3 中間連結財務諸表について

「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成していない。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりである。

資産基準	1.09%
売上高基準	1.36%
利益基準	1.62%
利益剰余金基準	1.64%

会社間項目の消去前の数値により算出している。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		1,207,239		810,191		842,533	
受取手形		71,737		24,895		67,059	
売掛金		1,161,458		1,200,593		1,030,695	
有価証券		11,996		2,998		5,998	
たな卸資産		1,020,377		935,819		1,150,255	
繰延税金資産		54,478		54,153		56,307	
その他		90,581		69,098		61,085	
貸倒引当金		2,300		1,120		2,100	
流動資産合計		3,615,569	42.9	3,096,630	39.3	3,211,836	40.7
固定資産							
有形固定資産	1 2						
建物		1,262,982		1,282,055		1,329,289	
機械装置		1,185,150		1,216,518		1,326,810	
建設仮勘定		388,255		110,068		18,733	
その他		598,959		599,975		618,004	
有形固定資産合計		3,435,347		3,208,618		3,292,837	
無形固定資産		5,484		218		337	
投資その他の資産							
投資有価証券	2	880,850		1,307,387		984,832	
その他		542,228		296,213		444,123	
貸倒引当金		49,407		29,210		42,782	
投資その他の資産 合計		1,373,671		1,574,389		1,386,174	
固定資産合計		4,814,504	57.1	4,783,226	60.7	4,679,349	59.3
資産合計		8,430,073	100.0	7,879,856	100.0	7,891,185	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		768,560		669,474		755,107	
買掛金		896,642		897,686		841,760	
短期借入金	2	2,081,850		1,195,700		1,512,650	
未払費用		130,164		134,631		120,798	
未払法人税等		3,992		4,268		8,536	
賞与引当金		116,000		116,000		116,000	
その他		147,788		256,377		202,713	
流動負債合計		4,144,999	49.2	3,274,138	41.5	3,557,565	45.1
固定負債							
長期借入金	2	1,304,900		828,000		1,110,000	
退職給付引当金		720,566		702,307		700,458	
役員退職慰労引当金		26,101		35,877		30,145	
固定負債合計		2,051,567	24.3	1,566,184	19.9	1,840,603	23.3
負債合計		6,196,566	73.5	4,840,322	61.4	5,398,168	68.4
(資本の部)							
資本金		754,000	9.0	754,000	9.6	754,000	9.6
資本剰余金							
資本準備金		3,830		3,830		3,830	
資本剰余金合計		3,830	0.0	3,830	0.0	3,830	0.0
利益剰余金							
利益準備金		188,500		188,500		188,500	
任意積立金		970,000		970,000		970,000	
中間(当期)未処分 利益又は 中間未処理損失()		13,210		534,234		179,830	
利益剰余金合計		1,145,289	13.6	1,692,734	21.5	1,338,330	17.0
その他有価証券 評価差額金		331,603	3.9	590,229	7.5	398,116	5.0
自己株式		1,215	0.0	1,260	0.0	1,260	0.0
資本合計		2,233,506	26.5	3,039,533	38.6	2,493,016	31.6
負債資本合計		8,430,073	100.0	7,879,856	100.0	7,891,185	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,851,004	100.0	4,470,131	100.0	7,580,042	100.0
売上原価		3,056,706	79.4	3,628,063	81.2	6,048,582	79.8
売上総利益		794,297	20.6	842,067	18.8	1,531,459	20.2
販売費及び一般管理費		494,011	12.8	494,148	11.1	1,009,323	13.3
営業利益		300,286	7.8	347,919	7.7	522,136	6.9
営業外収益	1	44,714	1.2	54,041	1.2	90,497	1.2
営業外費用	2	84,651	2.2	19,764	0.4	128,030	1.7
経常利益		260,349	6.8	382,197	8.5	484,603	6.4
特別利益	3			11,446	0.3	12,738	0.1
特別損失	4 6	965,673	25.1	38,229	0.9	971,077	12.8
税引前中間純利益 又は 税引前中間(当期) 純損失()		705,324	18.3	355,414	7.9	473,736	6.3
法人税、住民税 及び事業税		654		268		922	
法人税等調整額		174,058	4.5	742	0.0	135,780	1.8
中間純利益又は 中間(当期)純損失 ()		531,919	13.8	354,403	7.9	338,878	4.5
前期繰越利益		518,708		179,830		518,708	
中間(当期)未処分 利益又は 中間未処理損失()		13,210		534,234		179,830	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失 ()		705,324	355,414	473,736
減価償却費		204,467	211,551	451,018
有形固定資産除却損・売却 損			38,054	2,163
減損損失		961,917		961,917
投資有価証券売却益				9,713
投資有価証券評価損		106		106
ゴルフ会員権評価損				2,000
子会社整理損				4,839
貸倒引当金の増減額		4,150	14,551	2,675
賞与引当金の増加額		6,000		6,000
退職給付引当金・役員退職 慰労引当金の増減額		42,212	8,282	58,276
受取利息及び受取配当金		24,215	30,572	27,823
支払利息		21,390	16,007	41,641
売上債権の増減額		38,205	114,307	174,349
たな卸資産の増加額		181,344	214,435	51,466
仕入債務の減少額		96,049	29,706	164,385
その他		44,568	38,317	107,105
小計		594,348	616,290	1,065,998
利息及び配当金の受取額		24,231	30,572	28,421
利息の支払額		21,390	16,007	41,641
法人税等の支払額		1,109	536	1,133
営業活動による キャッシュ・フロー		596,080	630,318	1,051,644
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		145,000	70,000	172,000
定期預金の払戻による収入		145,000	180,000	212,000
有形固定資産の取得による 支出		58,297	69,910	139,607
有形固定資産の売却による 収入			3,200	
有価証券の取得による 支出		27,986	2,998	
有価証券の売却による 収入		54,986	5,998	11,833
関係会社株式の取得による 支出		25		125
会員権売却による収入				24,950
その他		8,936		6,565
投資活動による キャッシュ・フロー		40,257	46,289	56,382

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		700,000	1,720,000	2,300,000
短期借入金の返済による 支出		950,000	2,000,000	3,050,000
長期借入れによる収入		200,000		300,000
長期借入金の返済による 支出		326,300	318,950	690,400
自己株式の取得による支出		253		298
配当金の支払額		5		5
財務活動による キャッシュ・フロー		376,559	598,950	1,140,703
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の増減額		179,263	77,658	145,442
現金及び現金同等物の 期首残高		850,975	705,533	850,975
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,030,239	783,191	705,533

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券	満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
(2) たな卸資産	製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品は移動平均法による原価法により評価している。	同左	同左
2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産	定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。	同左	同左
(2) 無形固定資産	定額法によっている。	同左	同左
3 引当金の計上基準	(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	(イ)貸倒引当金 同左	(イ)貸倒引当金 同左

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 リース取引の処理方法	<p>(ロ)賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上している。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ翌期から処理している。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(ロ)賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期間に帰属する額を計上している。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末に発生している額を計上している。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	同左	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。仮払消費税等及び仮受消費税等については相殺の上、流動負債「その他」に含めて表示している。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成 16年3月31日に終了する事業年度に 係る財務諸表から適用できること になったことに伴い、当中間会計期間 から同会計基準および同適用指針を 適用している。</p> <p>これにより従来の方法に比較し て、営業利益、経常利益は10,043千 円増加し、税引前中間純損失が 951,874千円増加している。</p> <p>なお、減損損失累計額について は、改正後の中間財務諸表規則に基 づき各資産の金額から直接控除して いる。</p>		<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用指針第6 号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日以降に終了する事業年度に 係る財務諸表から適用できること になったことに伴い、当事業年度から 同会計基準および同適用指針を適用 している。</p> <p>これにより従来の方法に比較し て、営業利益、経常利益は101,898 千円増加し、税引前当期純損失が 860,018千円増加している。</p> <p>なお、減損損失累計額について は、改正後の財務諸表等規則に基 づき各資産の金額から直接控除してい る。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却 累計額	10,100,842千円	10,442,746千円	10,307,473千円
2 担保提供資産			
(イ)工場財団抵当			
建物	872,514千円(簿価)	804,279千円(簿価)	836,785千円(簿価)
機械装置	682,710千円 "	557,296千円 "	621,476千円 "
有形固定資産その他	286,960千円 "	267,046千円 "	275,808千円 "
計	1,842,184千円 "	1,628,621千円 "	1,734,070千円 "
同上に対する債務			
長期借入金 (1年以内返済分を含む)	1,986,750千円	1,143,700千円	1,442,650千円
短期借入金 (根抵当極度額)	(580,000千円)	(580,000千円)	(580,000千円)
(ロ)投資有価証券			
株式	680,815千円	千円	778,845千円
同上に対する債務			
短期借入金 (上記根抵当極度額を 含む)	1,400,000千円	千円	900,000千円
3 偶発債務			
関係会社の金融機関か らの借入金に対する保証 インペ陶芸株	20,000千円	千円	千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益の主要項目			
受取配当金	24,151千円	30,550千円	27,655千円
棚卸資産売却益	5,996千円	2,815千円	8,459千円
2 営業外費用の主要項目			
支払利息	21,390千円	16,007千円	41,641千円
たな卸資産 廃棄損	40,715千円	537千円	50,966千円
3 特別利益の主要項目			
貸倒引当金 戻入益		11,446千円	3,025千円
4 特別損失の主要項目			
固定資産除却損		24,483千円	2,079千円
固定資産売却損		13,571千円	84千円
減損損失	961,917千円		961,917千円
ゴルフ会員権等 評価損	3,650千円	175千円	2,000千円
貸倒引当金 繰入額			50千円
投資有価証券 評価損	106千円		106千円
子会社整理損			4,839千円
5 減価償却実施額			
有形固定資産	202,639千円	208,078千円	445,723千円
無形固定資産	119千円	119千円	238千円
6 減損損失			
	当社は継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区別に資産をグルーピングしている。 当中間会計期間において、機能性耐火物工場（岡山県備前市）については、受注環境の悪化により当初予定していた売上の確保が難しく、投資金額の回収が困難であるとの判断により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該金額961,917千円（建物 343,351千円、構築物 30,243千円、窯炉 13,892円、機械装置 568,857円、その他 5,571千円）を減損損失として特別損失に計上している。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定している。		当社は継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区別に資産をグルーピングしている。 当期において、機能性耐火物工場（岡山県備前市）については、受注環境の悪化により当初予定していた売上の確保が難しく、投資金額の回収が困難であるとの判断により、帳簿価額を減額し、当該金額961,917千円（建物343,351千円、構築物 30,243千円、窯 13,892千円、機械装置 568,857千円、その他 5,571千円）を減損損失として特別損失に計上している。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて計算している。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び預金 有価証券	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日) 1,207,239千円 11,996千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日) 810,191千円 2,998千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日) 842,533千円 5,998千円
計	1,219,235千円	813,190千円	848,532千円
預入期間が3か月を超える定期預金	177,000千円	27,000千円	137,000千円
償還期間が3か月を超える債券等	11,996千円	2,998千円	5,998千円
現金及び現金同等物	1,030,239千円	783,191千円	705,533千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>18,596</td> <td>8,454</td> <td>10,142</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(工具器具備品)	18,596	8,454	10,142	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>18,596</td> <td>12,173</td> <td>6,422</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(工具器具備品)	18,596	12,173	6,422	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>18,596</td> <td>10,313</td> <td>8,282</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(工具器具備品)	18,596	10,313	8,282
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																								
その他(工具器具備品)	18,596	8,454	10,142																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																								
その他(工具器具備品)	18,596	12,173	6,422																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																								
その他(工具器具備品)	18,596	10,313	8,282																								
	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年内 3,341千円 1年超 5,932千円 合計 9,274千円</p>	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年内 3,483千円 1年超 2,448千円 合計 5,932千円</p>	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 3,839千円 1年超 4,897千円 合計 8,736千円</p>																								
	<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 5,165千円 減価償却費相当額 4,738千円 支払利息相当額 318千円</p>	<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 2,097千円 減価償却費相当額 1,859千円 支払利息相当額 177千円</p>	<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 7,262千円 減価償却費相当額 6,597千円 支払利息相当額 572千円</p>																								
	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																								
	<p>5 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法による。</p>	<p>5 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>5 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																								

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度末 (平成17年3月31日)		
	中間貸借対 照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券									
国債・地方債等									
社債									
その他	11,996	11,994	2				5,998	5,998	0
計	11,996	11,994	2				5,998	5,998	0
区分	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(2) その他有価証券									
株式	252,711	809,466	556,754	250,591	1,241,574	990,983	250,591	919,020	668,428
債券				2,998	2,998	0			
その他									
計	252,711	809,466	556,754	253,590	1,244,573	990,983	250,591	919,020	668,428

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
	中間貸借対照表 計上額(千円)	中間貸借対照表 計上額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社及び関連会社株式	66,642	61,070	61,070
(2) その他有価証券			
非上場株式(店頭株式を除く)	4,742	4,742	4,742

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社はデリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。	同左	同左

(持分法損益等)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	138,164千円	138,164千円	138,164千円
持分法を適用した場合の投資の金額	245,705千円	223,076千円	219,666千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	16,702千円	6,673千円	6,709千円

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 148円19銭	1株当たり純資産額 201円68銭	1株当たり純資産額 165円42銭
1株当たり 中間純損失金額 35円29銭	1株当たり 中間純利益金額 23円52銭	1株当たり 当期純損失金額 22円48銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 円 銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 円 銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 円 銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、また1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載していない。

2 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	531,919	354,403	338,878
普通株式に係る中間 純利益又は中間(当期) 純損失() (千円)	531,919	354,403	338,878
普通株主に帰属しない 金額(千円)			
普通株式の期中平均株式 数(株)	15,071,799	15,070,883	15,071,461

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第148期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月28日
中国財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 上記有価証券報告書の訂正報告書 | | 平成17年7月19日
中国財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

九州耐火煉瓦株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 丸 林 信 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 林 正 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 甲 斐 祐 二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている九州耐火煉瓦株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第148期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、九州耐火煉瓦株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間より、固定資産の減損会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

九州耐火煉瓦株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 丸 林 信 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 甲 斐 祐 二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている九州耐火煉瓦株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第149期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、九州耐火煉瓦株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。